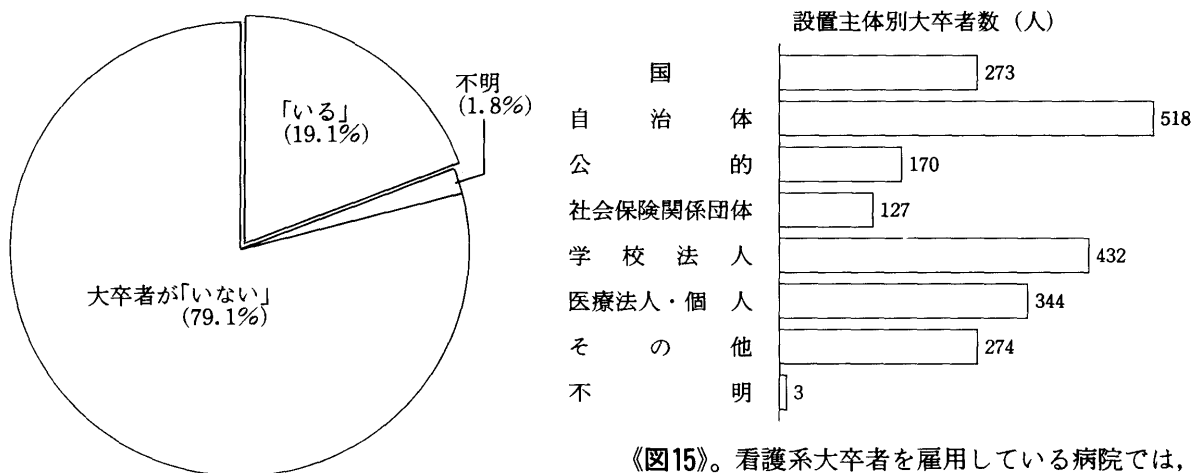


図15 看護系大学卒業者の雇用



る (15.2%)」「予定はない (26.5%)」となっている《統計表第218表》。

11. 看護系大学卒業者の雇用

看護系大学を卒業した看護職員を雇用している病院は526病院 (19.1%)、総数で2141人である

《図15》。看護系大卒者を雇用している病院では、看護職員に占める大卒者の比率は平均2.1%である《統計表第214表》。

今後の看護系大学卒業者の採用については、70.5%の病院が「採用したい」と回答しており《統計表第215表》、すでに大卒者を雇用している病院の95.1%、現在大学卒業者を雇用していない病院でも65.4%が「採用したい」と回答した。

IX 看護職員の教育

1. 看護部の教育・研究費、図書費

看護部の教育・研究費および図書費を《表17》にしめす。

前回調査と比較して、看護職員1人あたりの金額で、教育・研究費は1,203円の増加、図書費は

1円の増加にとどまった。

2. 院内教育

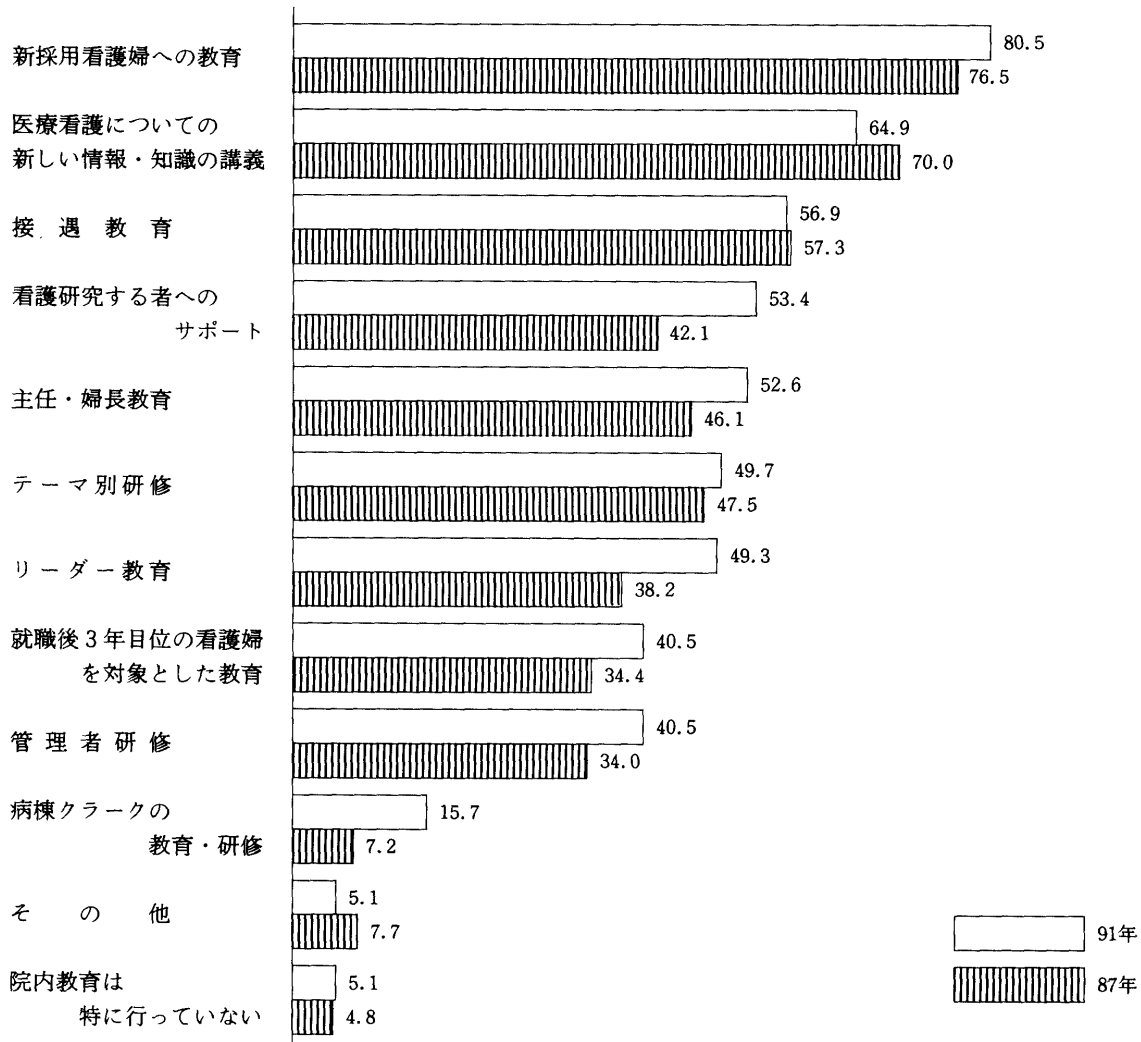
院内教育として実施されているものを《図16》にしめす。

前回調査と比較して、「看護研究する者へのサ

表17 看護部の教育・研究費、図書費

	1991年度予算		1990年度実績	
	1病院あたり	看護職員1人あたり	1病院あたり	看護職員1人あたり
教育・研究費	130.1万円	9,152円	117.4万円	8,174円
看護関係図書費	24.3	1,758	21.0	1,615

図16 院内教育の実施状況〔複数回答〕



ポート」「リーダー教育」を実施する病院がふえている。また、卒後3年目の看護婦、主任・婦長など管理者対象の研修なども、行っている病院がふえた。

病院設置主体別に見て、「市町村」の7.9%、「医療法人」の6.7%、「個人」の10.7%が「院内教育は特にやっていない」と回答した《統計表第191表》。

3. 外国からの研修受け入れ

過去1年間に外国から看護有資格者の研修生を

受け入れた病院は、125病院（4.5%）である。相手国は「中国」が最も多く45.6%、「中国以外のアジア諸国」が40.0%である《統計表第192表》。

今後の受け入れ予定については、「ある」94病院（3.4%）、「受け入れる方向で検討中」64病院（2.3%）である《統計表第192表》。

4. 望ましい看護基礎教育のレベル

望ましい看護基礎教育のレベルについて、看護部長の意識を《表18》にしめす。

「即戦力」より「基礎」を教えるべきだと考え

表18 のぞましい看護基礎教育のレベル

現場で即戦力となるレベルの実務能力をつけることをめざすべきだ	19.3%
実務能力は現場で教育するので応用のきく基礎を教えるべきだ	76.6
無回答・不明	4.1

る看護部長が大勢をしめる。60歳以上の看護部長の場合も、「基礎」重視が70%をしめるが、より若い年齢の看護部長と比較して「即戦力」を求め率(24.5%)がやや高い《統計表第213表》。

病院によっては、病院付属の養成施設卒業者を

採用すれば事足りるという状況ではなくなり、さまざまな教育背景をもつ新卒看護職を採用しており、新卒者への現場での教育は大きな意味をもっている。医療現場で看護婦に求められるものが量的・質的にふえるに従い、実務経験を積みつつ院内教育を重ねることが重要になり、看護管理者の中には、「新卒看護婦は5年でやっと一人前」という意見もある。

「即戦力」であることを期待しない、という意見の背景には上のような事情があると推測される。

X 他職種との共働

1. 病棟単位でのケースカンファレンスへの他職種の参加

病棟単位で行われるケースカンファレンスは、他職種の参加を得てこれと連携をはかることで、チーム医療の拡充に寄与することができる。

なんらかの形で病棟でのケースカンファレンスを実施している病院は、91.7%である《統計表第86表》。

ケースカンファレンスを実施している病院のう

ち、ケースカンファレンスに他職種が参加している病院は83.2%で、前回調査(76.9%)より増加した。

各職種の参加状況を《図17》にしめす。各職種とも、前回調査と比較して参加率が上昇した。

2. 栄養士、薬剤師の入院患者へのサービス

栄養士が入院患者に直接指導を行っている病院は86.7%であり、前回と比較してほとんど差はな

図17 ケースカンファレンスへの他職種の参加〔複数回答〕(ケースカンファレンスを実施している病院)

